

# 経営比較分析表

沖縄県 浦添市

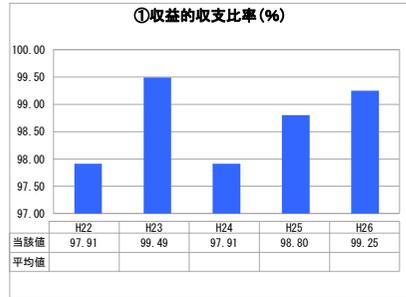
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ac1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	97.05	100.00

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
114,245	19.48	5,864.73
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
110,607	15.64	7,072.06

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成26年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



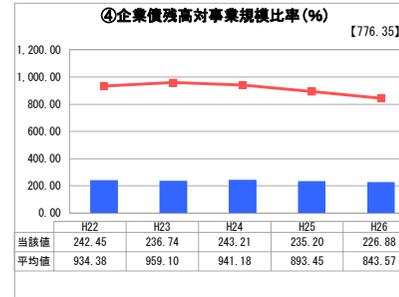
「単年度の収支」



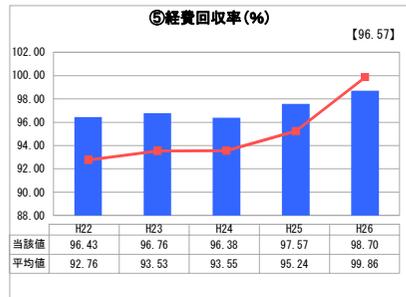
「累積欠損」



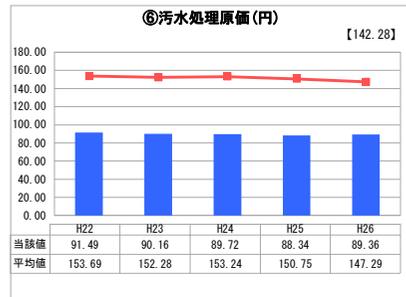
「支払能力」



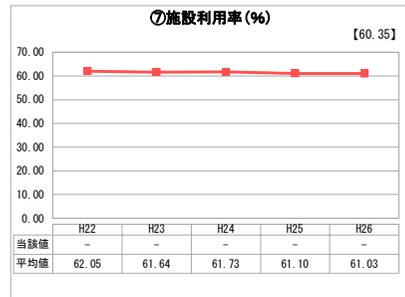
「債務残高」



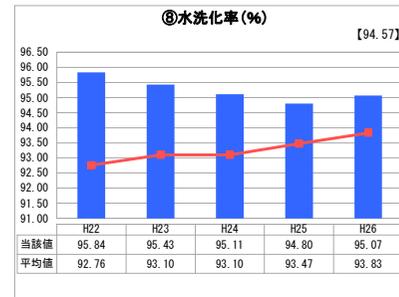
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- 収益的収支率  
収益的収支が100%未満の場合は単年収支が赤字であることを示している。当該比率は100%には達していないがそれに近い数値であり、直近3年においては比率が上昇しており経営状況は良い方向へ推移している。
- 企業債残高対事業規模比率  
当該指標は下水道使用料に対する企業債残高の割合である。本市の下水道普及率97.05%に達していること、また、類似団体と比較して低い値であることから概ね適正な投資を行っている。
- 経費回収率  
汚水処理費がどの程度使用料で回収できているかの比率であり、当該比率は100%未満であることを示している。直近3年においては比率が上昇しているが、今後も使用料収入及び汚水処理費の増減に注視する必要がある。
- 汚水処理原価  
1m<sup>3</sup>あたり汚水処理に係る費用がどれくらいかっているかを示す指標であり、類似団体と比較して低い数値であることから、効率的な企業経営が行われている。
- 水洗化率  
下水道普及地域の下水道接続率であり、類似団体と比較して高い数値であり良好である。水洗化率の上昇は下水道施設への投資の回収であるため100%になるよう努める。
- ③⑦該当数値なし

### 2. 老朽化の状況について

- 該当数値なし
- 該当数値なし
- 管渠改善率  
当該年度に更新した管渠の延長と総延長の割合であり更新のペース、状況を把握する指標で類似団体と比較して同様の数値となっている。浦添市下水道事業は供用開始より40年以上経過しており、今後老朽化した施設が増加することから長寿命化計画に基づく適正な更新・維持管理を行う。

事業認可：昭和46年3月  
供用開始：昭和47年10月  
管渠施設：290km(雨水・汚水)  
ポンプ場：6か所

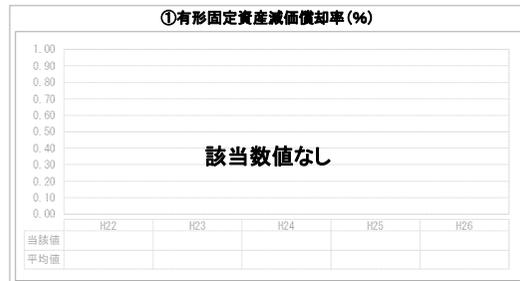
### 全体総括

浦添市下水道事業の経営状況は各指標が示すとおり概ね良好だと言えるが、公営企業原則である独立採算制に基づく企業経営を行うため、適正な下水道使用料の検討、水洗化率の向上及び汚水処理原価の抑制に努める必要がある。

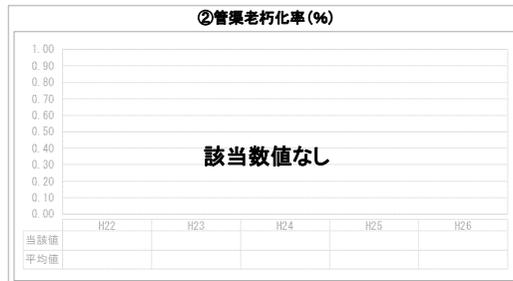
また、今後は、老朽化した下水道施設の急増による施設の更新及び維持管理等の経費が急増することを見据え、中長期的な視野に立った効率的な投資計画(更新計画)と財政計画(財源確保)のバランスをとった『経営戦略』を策定し実行しなければならない。

※下水道課では、下水道事業の経営強化や財政マネジメントの向上に的確に取り組むため、平成32年度より公営企業会計導入に向け取り組んでおり、経営状態、資産状況を正確に把握し、より適正な企業経営ができるよう努めます。

## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。